

企業の「想定為替レート」(日本)

1. 企業の「想定為替レート」とは？

多くの企業は、業績の見通しや事業計画を決める際に、その前提となる「為替レート」を前もって決めます。これを「想定為替レート」と呼びます。この「想定為替レート」と実際の「為替水準」に差が生じた場合、特に輸出や輸入に関わる企業で、事前の予想と実際の業績のかい離の度合いが大きくなります。

例えば、「想定為替レート」を1ドル=100円とする企業が、海外で100万ドルの利益を得た場合、円に換算した利益は1億円です。ところが、実際の為替レートが1ドル=90円と、想定以上の円高になると、円に換算したときの利益は9,000万円になります。この場合、予想と実際とのかい離は、1,000万円です。

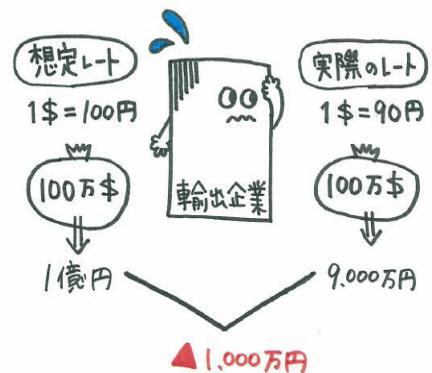
2. 最近の動向

夏場から急速に進んだ円高を背景に、日本の主要企業の多くは、今年度(2010年度)下期の「想定為替レート」を、相次いで80円近くに変更。円高方向への見直しを行いました。

日本に多い3月決算の企業の場合、「想定為替レート」の見直しは、10月以降の上期の決算発表のタイミングで行われます。

このタイミングで輸出関連企業を中心とする多くの企業が、「想定為替レート」を上期から5円程度、円高方向に修正しました。

ちなみに、国内の主要企業の2008年度の「想定為替レート」の平均は、約100円、2009年度が約93円でした。



3. 今後の展開

最近の為替市場の変動要因(円高要因)は、米国の国内の金利を低めに誘導するための金融緩和と、それに伴うドル安です。米国は景気の回復が明らかになるまで、現在の金融緩和を続けることが予想されます。このため、日本の輸出企業の多くは、さまざまな形で「円高対策」を講じることが必要になります。

例えば、外貨で獲得した収益をそのまま海外で投資するといった手法や、海外生産比率を高めて為替の影響を受けにくい事業構造に転換することもその一つです。

しかし、こうした対応は企業の収益性を安定させる一方で、その期間や規模が拡大しすぎると、日本の国内産業の空洞化を招くことにつながります。為替変動が国内企業の短期的な企業業績に大きな影響を与えることは言うまでもありませんが、中長期的な日本の将来を考えるうえでも、為替変動は大事な要素です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月29日【デイリー No.722】為替政策の最近の動向 ～各国とも自国通貨安の方向を目指す～

2010年08月27日【キーワード No.390】円高のメリットとデメリット(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社